

## 大学図書館近畿イニシアティブ運営委員会（平成18年度第1回）議事概要

1. 日 時 平成18年6月2日（金）14時～17時
2. 会 場 神戸大学附属図書館プレゼンテーションホール
3. 出席者（順不同、敬称略）

関西学院大学図書館事務部長 中村順治、同・運営課長 兄井栄子  
関西大学図書館次長（運営課長兼務） 市原憲厚、同・運営課長補佐 赤木一夫  
立命館大学図書館事務部長 大島英穂、同・図書館サービス課長 鳥井真木  
同志社大学総合情報センター学術情報課長 落合万里子、同・情報サービス課長 上田裕保  
大阪市立大学学術情報総合センター運営課長代理 吉井良邦  
大阪府立大学学術情報センター学術情報課長補佐 中村恵信  
大阪大学附属図書館事務部長 平元健史、同・情報サービス課長 杉山宗武  
神戸大学附属図書館事務部長 故選義浩、同・情報管理課長 奥田正義  
京都大学附属図書館事務部長 大埜浩一（委員長）、同・情報サービス課長 片山淳、同・  
総務課専門職員 島文子（事務局）
4. 開 会  
自己紹介ののち開会した。最初に、委員長より、平成17年度第3回及び第4回（文書会議）の議事概要について確認が求められ、了承された。
5. 協議事項
  - (1) 平成18年度の運営体制
    - ・ 広報・Web 専門委員会  
吉井主査より、前回文書会議で設置が承認された広報・Web 専門委員会について、委員の交替があったこととメール会議を中心に活動を行なうことについて説明があり、了承した。関連して落合委員より、私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会総会において広報・Web 専門委員会への委員（佛教大学）選出が了承されたとの報告があった。
    - ・ 監査委員（仮称）  
委員長より、監査委員に関する申し合せ(案)について提案があった。杉山委員より、設置を提案することになった経緯について補足説明があった。申し合わせの内容について検討した結果、監査委員の選出地区は特定せず、委員長館と異なる設置母体から2館を選出することとした。また、運営委員会に会計担当を置く必要があるのではないかという意見が出されたが、会計は事務局が担当することとした。検討結果に従って文言を訂正の上、メーリングリストにて確認することとした。
    - ・ 共通閲覧システム検討専門委員会の設置  
委員長より、共通閲覧システム検討専門委員会の設置案について説明があった。複数の委員から、(1)大学コンソーシアム京都の事業との調整に時間を要するのではないか、(2)大学コンソーシアム京都でも長い時間をかけて検討し、図書館ごとのポリシーでの参加を可能にすることで大学としての了承を得て実施された経緯があるので、1年間の検討で実施に移すのは難しいのではないか、(3)大学コンソーシアム京都の事業を滋賀県下の大学、あるいは私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会に拡張する段階があっても良いのではないかという意見が出された。また、南大阪地区や兵庫神戸などに大学コンソーシアム形成の動きがあるので、それらも視野に入れながら、検討を続ける方が良いのではないかという意見もあった。これらのことから、現時点での専門委員会設置については継続審議とすることを確認した。

(2) 平成18年度事業計画

委員長より、平成18年度事業計画案の説明があった。審議の結果、原案の「3. 共通閲覧システムに関する検討」の項目を削除し、「4. 運営委員会の開催」を「3.」とすることとして、同計画を了承した。

(3) 今年度の能力開発事業の実施計画

杉山能力開発専門委員会主査より、平成18年度以降の能力開発事業の実施計画についての提案、及び能力開発事業アンケート集計結果についての報告があった。今年度以降の研修事業について、初年度(平成18年度)には、「基礎研修とその他の研修」、次年度には「中級研修とその他の研修」という組み合わせで、このパターンを繰り返して実施することが提案され、了承された。なお、今年度の基礎研修は、昨年度に引き続き初任者研修を実施するが、その時期は、昨年より1ヶ月早い11月頃を予定し、その他の研修については7月の公立大学協会図書館協議会との共催研修会なども考慮に入れながら、可能であれば1-2月頃にも計画することとした。提案のあった人材活用事業については、専門委員会において更に具体的な内容の検討を続け、再度の提案を受けて運営委員会で検討することとした。また、今回のアンケート調査結果はそのままWebで公表することとなった。今後実施するアンケート集計などでのWebページの活用には、広報・Web専門委員会と協力しながら進めることとした。

(4) 近畿イニシアの英語名称

杉山委員より、近畿イニシアの英語名称について提案がなされた。検討の結果、最も適した表現はどれか英語圏の人に意見を聞いた上で、メーリングリストで決定することとした。英語名称は、「情報の科学と技術」誌に掲載する原稿作成のために必要であることから、6月中旬頃までに決めることを確認した。

(5) 「大学図書館研究」での活動紹介

「大学図書館研究」編集委員会からの依頼事項として、上田委員から第78号(平成18年12月発行予定、小特集「図書館職員の研修・スキルアップ」)に掲載する原稿を近畿イニシアに依頼したい旨が提案された。大学コンソーシアム京都の研修事業、国立大学図書館協会の各地区初任者研修等にも言及する内容で、大埜委員長を中心に執筆することを了承した。

(6) 財政基盤の確立方法

事務局より今後の財政基盤の確立方策(案)について説明があり、検討した。

- ・ 能力開発事業で外部講師の依頼などの充実を期すと、講師謝礼・交通費を確保しておかなければ、事業の維持や充実が難しいのではないか。
- ・ 企業等からの寄付について具体的に相手先を検討し、打診してはどうか。
- ・ 私大協京都地区協議会との共催であれば、研修経費の一部負担は可能かもしれない。
- ・ 国大協近畿地区協会で地区活動費を充てることを検討してみたい。

これらについては、各々検討を進めることとした。

(7) その他

- ・ 機関リポジトリ

委員長より、NIIの次世代学術コンテンツ基盤共同構築委託事業について情報を共有したいという提案があり、各機関の応募状況について情報交換を行なった。

6. 報告事項

(1) 事務局

- ・ 平成17年度の活動は資料13のとおりであり、ホームページに議事録等の資料も掲載している。未掲載分については順次掲載予定である。

(2) 能力開発専門委員会、(3) 広報・Web 専門委員会

- ・ 二つの専門委員会での検討内容は、本委員会での協議事項において配付した資料及び報告のとおりであるので省略した。

(4) 関係機関の動向

国立大学

- ・ 国立大学図書館協会理事会(5月29日)の資料より日米 ILL、日韓 ILL の平成17年度実績を報告。
- ・ 今年度から、国立大学図書館協会でもモーテンソンセンターの8週間の研修プログラムに図書館職員1名を海外派遣する計画であり、これは3年間継続する予定である。
- ・ 5月28日(木)開催の外国雑誌センター館会議について報告。収集誌にユニークタイトルが増えてきたが、他方で入手困難なため契約を中止する例が多くなっている。目録同様、ILL 担当者のスキルが低下しており、特に電子送信が可能な資料か否かを確認しないままの申込み例が目立つなど、受付館の労力が増加している。それぞれ対策の必要性と改善案が提案された。また、一部の大学で ILL 料金の値上げが検討されている。
- ・ 7月28日(金)に神戸大学において機関リポジトリシンポジウムが開催予定。
- ・ 11月に広島大学、大阪大学で北欧とニュージーランドの図書館学関係者による講演会を予定している。テーマは大学図書館における職員養成である。

公立大学

- ・ 公立大学協会図書館協議会総会(6月1~2日)開催中。予算削減により資料購入や電子ジャーナル契約が困難な状況が進行しているため、文部科学省に対して要望書を提出する予定である。
- ・ 公立大学協会図書館協議会の全国職員研修会を近畿イニシアとの共催により7月27日~28日に開催する。近畿イニシアから要員6名の派遣をお願いしたい。

既に決まっている中村委員、杉山委員の他、同志社、立命館、関西、京都から各1名を派遣、近畿イニシアのホームページでも同研修会について広報することを確認した。

私立大学

- ・ PULC に公立大学図書館も参加することとなり、名称を「公私立大学図書館コンソーシアム」と変更した。現在2007年契約のための実態調査を行なっている。

大学コンソーシアム京都

- ・ 資料12の「図書館共同事業報告書」および京都新聞記事の紹介があった。

(5) 今後の予定

事務局より「近畿イニシア関連組織年間日程」を紹介し、加除訂正を依頼した。

(6) その他

能力開発事業への関連機関からの参加

私立短期大学図書館協議会近畿地区協議会に能力開発事業への参加希望を打診した結果、平成17年度役員館である相愛女子大学から、「能力開発事業に参加を希望するが、18年度については新役員館である京都文教短期大学に確認してほしい」との回答があったことが赤木委員より報告された。検討の結果、私立短期大学図書館協議会には能力開発事業実施の際に案内を出すこと、高専や大学校は協議対象となる団体が組織されていないことなどから、参加機関宛の呼びかけの対象とはしないことを確認した。

7. 次回運営委員会の開催予定

第2回の運営委員会は、9月に京都大学を会場に行なうことを確認し、開催日程は、改めて調整することとした。